

(別紙2)

3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】事業名のほか、A事業①②、B事業の別も記入してください。
中小企業DX取組促進支援事業（A①、A②）

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

ビジネス環境の変化に対応するため、デジタル技術の導入により業務効率化を図る中小企業は増えている。

一方、埼玉県四半期経営動向調査では、企業がDXに取り組む上での課題として、「DXを担う人材がない」、「何をどう進めていいかわからない」ことが挙げられている。また、期待する支援として、「先進事例の紹介」、「人材の育成・供給」が挙げられている。

そこで、当事業では「セミナーの実施」によりDXに対する普及啓発や理解促進を図るとともに、「先進事例の紹介」を実施して、何をどう進めていいかわからない企業に対して具体的な取組の検討を促進させる。

さらに、実際に取り組む際に課題となる社内の人材を育成するため、「DX推進人材の育成」を行い企業のDX推進を支援していく。

- ・1. 「DX推進セミナーの実施」については、当公社が主催し、最新の技術動向や活用事例を紹介するセミナーを開催する。

- ・2. 「先進事例の紹介」については、埼玉県内外のDXを推進する先進企業の状況をオンラインで年2社視察することにより、先進企業の講演や現場をリアルタイムに視察し、DX推進に役立つ知見やノウハウを習得することで、自社のデジタル化、DXへの課題や方向性を整理し見える化することを促す。

- ・3. 「DX推進人材の育成」については、中小企業の経営幹部層を対象に各種業界団体の会員や金融機関の顧客先等に対し「DX推進人材育成講座」を開催することにより、人材の育成を図る。基本カリキュラムや講師は当公社が複数用意し、実施団体等が会員や顧客先にとって適切な内容を選択し、実施する。

これらにより、業界全体のDXの取組の底上げや中小企業のDXの取組促進を行う。

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

- ・1. 「DX推進セミナーの実施」

DXに係る最新の技術動向や活用事例を紹介するセミナーを開催し、併せて、受講者の利便性向上のため、事後的に見逃し配信を併せて行った。当初、年4回の開催を予定していたが、参加者のアンケート結果が大変好評であり、年6回に回数を増加した。これにより、より多くの事業者に対して幅広く最新動向や県内中小企業の事例等を紹介し、県内中小企業のデジタル化・DX推進に貢献することができた。

- ・2. 「先進事例の紹介」

地理的・人数制限により視察が困難なDX先進企業をオンライン・リアルタイムで視察する研修を実施した。参加者によるQAも活発に行われ、臨場感のある研修を提供することができた。アンケート結果では高い満足度を得られた一方、改善要望も寄せられたため、今後の実施内容については再検討の必要がある。

- ・3. 「DX推進人材の育成」

経済団体、業界団体、工業団地協同組合、金融機関、支援団体等を対象にDX講座開催に係る講師謝金を補助し、県内事業者のDX推進人材の育成を支援した。当初、10団体に対して1回ずつの開催補助を行う予定であったところ、10団体に対して計16回の補助を実施した。また、当公社の専門家を講師として派遣し、デジタル化・DXの普及啓発を図る講演を計13回実施した。これらにより、業界の意識向上と人材育成の促進に寄与した。

【評価〈目標の達成度〉、数値の検証等】

・1.「D X推進セミナーの実施」

年4回の実施目標に対して年6回の実施により、達成率は150%である。受講者数の目標200名対し、実績は598名であった。アンケート結果においても、全ての回において満足度95%以上を達成し、効果的な研修を実施することができた。

・2.「先進事例の紹介」

年2回の実施目標に対して年2回の実施により、達成率は100%である。アンケートにおいてもD X推進を検討する参加者から「非常に参考になった」との回答を得られ、具体的な取組手法の研究や自社との比較に資する内容になったものとする。一方で、受講者数目標が各回50名であったところ、第1回は50名、第2回は47名であったことから、更なる事業周知が課題である。

・3.「D X推進人材の育成」

年10回の実施目標に対して各業界の事業実施に関する高い意識が見られ、年16回の実施により、達成率は160%である。想定を超える各業界団体の実施要望により、目標を上回る成果を得ることができた。

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

本事業で得られた成果を踏まえ、さらなる機運醸成と中小企業のデジタル化・D X推進を加速させるため、以下の施策を展開し、これらの効果的な実施と「埼玉県D X推進支援ネットワーク」活動の相乗効果により、県内中小企業に対する支援内容の充実を図る。

・継続実施による機運醸成と取組促進

本事業の継続実施を通じて、D Xに関する最新の情報提供や成功事例の共有を進め、県内中小企業のD X推進の意識向上を図る。また、セミナーや事例紹介を通じて、デジタル化・D Xに取り組む際の具体的なヒントを提供し、導入の障壁を低減させる。

・事業間の連携強化による支援の深化

相談窓口やマッチング支援等、D X推進に関する他の支援事業と連携し、より実践的な支援へとつなげる。特に、セミナー参加者の要望に対しては、専門家や支援機関へと繋げるための仕組みを強化する。

・成果の分析と改善による事業の高度化

本事業の参加者からのフィードバックを分析し、より効果的な支援を行うための改善を図る。具体的には、セミナーの内容を業種別にカスタマイズする、先進事例の視察方法をより臨場感のある形式に改善する、D X推進人材育成のカリキュラムを実践的な内容にブラッシュアップするなどの施策を検討する。

・関係機関との連携強化による支援体制の拡充

「埼玉県D X推進支援ネットワーク」を主軸として経済団体、業界団体、金融機関、自治体等との連携を更に強化し、D X推進のための支援ネットワークを拡充する。特に、企業がD Xを進める際の多方面の課題に対応できるよう、各機関からの支援を一元的に提供できる体制を整備する。

注1) 上記項目について詳細に記載してください。

注2) 成果（結果）の内容について、別途、お伺いすることがあります。

注3) 成果物（報告書・アンケート集計物・DVD等）、記録用写真等があれば提出してください。

(別紙2)

3. 助成対象事業の成果(結果)

【事業名】事業名のほか、A事業①②、B事業の別も記入してください。

サーキュラーエコノミー推進事業(A①)

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

○課題認識、方向性

我が国は、2000年代初頭より、世界に先駆けて3R(リデュース、リユース、リサイクル)に取り組み、廃棄物の最終処分量の削減やリサイクル率の向上等の成果を上げてきた。一方で、国内外の経済社会情勢は大きく変化しており、特に将来的な資源不足やカーボンニュートラルに対応するため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の線形経済から循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行が世界的に求められている。

今後は世界全体でサーキュラーエコノミーへの転換が進み、サーキュラーエコノミー性を担保しない製品は世界市場から排除される可能性もあり、これからの企業経営はますますそれらの動向を踏まえた対応が求められることになる。

国内外の情勢を踏まえ、埼玉県では令和5年度から埼玉県産業振興公社に「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」(以下、「センター」という。)を開設し、サーキュラーエコノミーの普及啓発・情報発信、相談対応・マッチング支援、リーディングモデルの構築・展開を通じ、サーキュラーエコノミーに取り組む企業を支援している。

リーディングモデルの構築・展開に向けては、「食」と「未利用資源の活用」の2テーマで研究会を立ち上げ、対面による研究会やWEBによる打合せを行い、サーキュラーエコノミーに資する新たな事業の検討を進めている。令和6年度からは、製品等の設計を資源の循環に配慮した設計(リサイクルのための解体容易化、単一素材化、バイオ素材や再生材への転換等)に見直すことを目的とした研究会を新設し、さらなるサーキュラーエコノミーの推進に取り組んでいる。

当該研究会での検討事業等を実行に移すために必要な財政的支援を中小企業者等に対して行うことで、事業化を促進し、リーディングモデルの構築を目指す。

○目標

① 将来像(目的)

2050年カーボンニュートラルに向けて、県内企業がサーキュラーエコノミー型のビジネスモデルに転換し、事業継続性と競争力を確保している。

② 目標(事業から得られる成果(アウトカム))

リーディングモデルとなるビジネスモデルの構築 6件

・「サーキュラデザイン」の研究会にかかるビジネスモデル 2件

(参考: 県の補助対象事業)

・「食」、「未利用資源」の研究会にかかるビジネスモデル 4件

○事業実施計画

実施項目	令和6年度（令和 6年～令和 7年）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
要綱制定	←→											
選考委員会の委員選定・委嘱	←→											
事業募集		←→										
事業実施			←								→	
事業報告												←→

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

○実施事業の内容・実績

下記6件の事業について補助金を交付した。

- ・「サーキュラデザイン」の研究会にかかるビジネスモデル 2件
（令和6年度 サーキュラデザイン転換支援補助金）

助成した中小企業者等	テーマ名	交付確定額（税抜）
① ケイワート・サイエンス株式会社	未利用コメもみ殻の高度利用技術の開発	1,845,583円
② カムフル株式会社	C Eの加速を目指した、再生材や未利用材を用いたリユース可能なカトラリーの製造	1,957,465円

（参考：県の補助対象事業）

- ・「食」、「未利用資源」の研究会にかかるビジネスモデル 4件
（令和6年度 サーキュラーエコノミー推進事業 事業化支援補助金）

助成した中小企業者等	テーマ名	交付確定額（税抜）
③ PHI 株式会社	環境教育×地域資源循環 『深谷モデル』の構築	1,000,000円
④ 株式会社リダクショントテクノ	未利用資源活用製品を使ったC Eの普及・教育プログラムの開発と実行	920,664円
⑤ 株式会社ルールメーカー	和光市との協働による故衣料品のリユース、リサイクルの推進事業	968,000円
⑥ 吉岡製油有限会社	県内食品製造業の食品廃棄物の有効活用と資源循環の促進により食のC Eモデルをつくる	150,000円

○実施した結果生まれた新たな課題等

製品化を目指して試作を行う採択事業（①②）については、具体的な試作品の開発や製造に着手し、一定の成果物を生み出すことができた。サーキュラーエコノミーに関する取り組みは、バージン材を活用した場合よりも（分別・洗浄等の追加工程を経る必要があることから）価格が高くなってしまいうという問題点等、出口戦略（販売ルートの確保）において今後課題が生じることも想定される。事業的な成功のためには、都度生じる課題を1つ1つクリアしていくことが重要であると思われる。

【評価（目標の達成度）、数値の検証等】

○目標の達成度

85%（採択案件のうち①ケイワート・サイエンスは事業化の目標に対して達成率約70%、②カムフルは事業化の目標に対して達成率100%であるため、平均で85%とした。）

【今後の進め方（波及効果を含めて）をどうするのか】

実施事業については、本年1月に当公社が主催した展示商談会「彩の国ビジネスアリーナ」や本年2月に東京ビッグサイトで開催された展示商談会「サーキュラー・エコノミー EXPO」に出展いただき、サーキュラーエコノミー型のビジネスモデルのPRを積極的に行った。今後も「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」のコーディネーターが販路開拓等の伴走支援を行うことで、リーディングモデルとして成長させていく。

さらに、リーディングモデルとしてそのノウハウの横展開を図り、波及効果を高めていく。

注1）上記項目について詳細に記載してください。

注2）成果（結果）の内容について、別途、お伺いすることがあります。

注3）成果物（報告書・アンケート集計物・DVD等）、記録用写真等があれば提出してください。